

# 特別委員会報告

## 誘客拠点整備に関する特別委員会

委員会では「長尾山総合公園の便益施設『勝山市ジオタミナル』及び「勝山市道の駅 恐竜渓谷ジオパーク（仮称）」の管理運営方法の原案について報告がありました。

ジオタミナルについては、工事の進捗状況を確認するとともに、管理運営の考え方について説明を受けました。観光案内施設として市内観光地への誘導、市内での飲食や宿泊情報の提供も含め、その機能を十分に発揮できるように指定管理者が関係者と連携し、観光客のニーズに応えられる体制の構築に向けて支援するよう提言しました。道の駅については、建物の設計や配置計画の考え方が示されました。また、管理運営予定者の選定について報告がありました。

委員からは、「道の駅の運営については勝山市の現状を踏まえ、建設の所期の目的を達成することを前提に検討するべき」との意見がありました。また、1事業者での運営だけでなく、共同事業体での運営等さまざまな可能性を視野に入れ、柔軟な考え方で検討を深め、管理運営予定者の選定指針を定めるよう提言しました。

そのほか、まちづくり会社の運営体制について、委員からは「まちづくり会社に対しては、人材の確保やほかの

事業者と連携するなど自立して安定した事業を継続していける体制を早期に確立できるように、助言・支援すべき」という提言もありました。

今後とも、市民の皆様のご意見を十分踏まえ、理事者と種々議論を重ねていきます。

## 決算特別委員会

### 平成28年度決算における意見

認定第1号平成28年度勝山市歳入歳出決算の認定について、及び認定第2号平成28年度勝山市水道事業会計利益の処分及び決算の認定についての審査経過において出された主な意見は次のとおりです。

平成28年度普通会計決算については、市税は中期財政見通しの28億600万円を上回り28億3,000万円、地方交付税は37億6,600万円に対し38億5,900万円となったが、共に前年度を下回っている。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度から5.6%上昇し98.6%と悪化し、それに伴い前年度からの決算剰余金が大幅な減額となった。財政調整基金残高は1億5,400万円減額の約13億1,700万円となり中期財政見通しの12億4,200万円を上回ってはいるが今後も基金残高は減少の見込みであり厳しい状況に変わりはない。

また、法人市民税の滞納問題については、発生から相当の年数が経過し、この間、公売等を含めいろいろと努力

を続けられた。今後、早急に滞納整理を図りたいとのことだが、その手続きを適正に進めるとともに、今後とも収入未済額の縮減に努められたい。

今後とも持続可能な市政運営に向けて、健全な財政運営に努められたい。

### 1 一般会計歳出について

(1) 公共施設等総合管理については、すでに計画が公表され、各課で予算を計上し実施しているところであるが、持続可能な市政運営に向け施設の集約や複合化を図り、インフラの整備を進められたい。但し、市民の利便性の低下につながるよう努められたい。

(2) 近年、行政事務の多様化による業務量の著しい増大に対応する能力が求められている。行政事務の効果的な執行に向けて対応するために、事務の効率的な運営のみでなく、職員個人の資質向上に努めるとともに、それに対する支援をさらに講じられたい。

(3) 勝山市の魅力をより発信できる事業がその目的を達成できるよう広報活動を行っているが、広告の内容、掲載等について広告料の持ち方の基準を明確にされたい。

(4) 生活路線バス運行維持については、運行路線の変更等を行い市民の利便性向上を図っているが、市内インフラの状況を考慮するとともに、観光路線との関係性を整理してさらなる利便性の向上を図り、効果的な支援に努められたい。

(5) 国においては保育園入園待機児童解消に向けて保育士の処遇改善を含む対策が進められている。保育士賃金については様々な場において議論されているが、今後とも保育人材の確保に努めるとともに、保育園の正職員と臨時職員の賃金格差について処遇改善に努められたい。

また、幼稚園の臨時職員の処遇についても同様に配慮されたい。

(6) 勝山市の65才以上の人口比率は平成27年国勢調査において34%となり、8000人を超えた。高齢者が自立した生活を送ることが持続可能なまちづくりにつながる。平均寿命では長寿市であるが、さらに健康長寿を目指し、がん検診事業等の普及推進と検診受診率の向上に努め、健康寿命先進市として今後も更なる医療費の削減につながられたい。

(7) 農業振興については、地域農業サポート事業をはじめ担い手育成総合支援推進事業等においてさらに周知徹底を図り、補助金が有効で効果的に活用できるように検証し、内容の充実を図るとともに、農業の推進につなげられたい。また、地域おこし応援事業については、「地域おこし協力隊」に関して所管の見直しも含め、事業展開に柔軟性をもたせる募集方法ができないか検討されたい。

(8) 有害鳥獣対策については、捕獲おりなどによる捕獲事業により、一定の成果を得ているが、今後も新たな対策の展開を行うとともに、苦慮してい